

平成28年度地方創生関連事業に係る評価シート

資料 1

平成29年10月 山陽小野田市

No.	体系	事業の名称・概要	実績額 (円)	各事業におけるKPI 目標値 実績値		担当部署自己評価 (地方創生に向けて)	事業に関連する総合戦略におけるKPI 策定時の現状 平成28年度実績 平成31年度目標			地方創生協議会委員評価 (総合戦略KPI達成に)	
1	1-1	青年就農給付金事業 新規就農した者(独立・自営就農、45歳未満)に、農業を始めてから経営が安定するまでの5年間、年間150万円を給付する。	9,000,000	給付金の対象となる新規就農者の数		非常に効果的であった ○ 相当程度効果があった 効果がなかった	新規就農者数			有効であった	
				8人 6人			5人 6人 8人	有効とは言えない			
				農林							
2	1-2	新規農業就業者定着促進事業 ○新規就農・就業者の定着支援 3,800,000円 新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人に対する5年間の支援を行う。 (有)グリーンハウス、(株)花の海 ○指導農家支援 720,000円 就農に向けた研修を行っている者を受入れた先進農家等に対し、6万円/月を補助する。	4,520,000	新規就業者数受入法人数		非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	新規就農者数			有効であった	
				- 2法人			5人 6人 8人	有効とは言えない			
				農林							
3	2-1	転入奨励金交付事業 平成23年10月に施行した転入促進条例に基づき、新たに住宅を取得した転入者に対して、住宅に係る固定資産税相当額を5年間、転入奨励金として交付する。	14,934,300	転入奨励金新規交付件数		非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	転入奨励金の対象となる転入世帯数			有効であった	
				80件 54件			68世帯/年 54世帯/年 80世帯/年	有効とは言えない			
				企画							
4	2-2	子育て女性等就職応援事業 結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象とし、就業再開に必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境の整備に努めた。受講者11名。	2,500,000	研修生の就業率(3月末時点)		非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	女性の支援事業による就職者数			有効であった	
				80%以上 77.8%			- 7人/年 10人/年	有効とは言えない			
				商工							
5	2-3	観光案内板設置事業 観光客に分かりやすい多言語観光案内板の設置を年次的に進める。H28年度は県のやまぐち観光地魅力度アップ支援事業(補助率1/2)を活用した。	1,171,368	観光案内板の設置箇所数		非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	観光客数			有効であった	
				3か所 3か所			968,010人/年 980,089人/年 1,100,000人/年	有効とは言えない			
				観光							
6	2-4	ハッピースポット設置事業 焼野海岸にハッピースポットとして「幸せの鐘」を設置し、観光客の増大を図る。	2,667,600	きららビーチ観光客数		非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	観光客数			有効であった	
				16,000人 14,867人			968,010人/年 980,089人/年 1,100,000人/年	有効とは言えない			
				観光							
7	2-5	国際観光推進事業 県国際観光推進協議会と連携することにより、国外に向けて戦略的な情報発信を行い、外国人観光客を誘致する。	200,000	外国人観光客数		非常に効果的であった ○ 相当程度効果があった 効果がなかった	外国人観光客数			有効であった	
				1,000人 1,327人			194人/年 1,327人/年 2,000人/年	有効とは言えない			
				観光							
8	2-6	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学整備及び活用事業 山陽小野田市立山口東京理科大学に、平成30年4月に薬学部を設置するため、薬学部の教育研究に必要な施設設備の整備を行う。これにより、直接的な本市の人口増加及び工学部・薬学部の学生の市内定着につなげるとともに、研究成果の地元への還元など産学官連携の取組による地域産業の活性化を図る。	3,235,441,156	<地域再生計画分> 2,457,900,000			(参考)山口東京理科大学学生の市内就職率				
							4.50% 2.11% 10.00%				
			大学推進室	<地域再生計画におけるKPI> 薬学部に関する新たな市内居住者数			0人 0人 22人				

No.	体系	事業の名称・概要	実績額 (円)	各事業におけるKPI		担当部署自己評価 (地方創生に向けて)	事業に関連する総合戦略におけるKPI			地方創生協議会委員評価 (総合戦略KPI達成に)
				目標値	実績値		策定時の現状	平成28年度実績	平成31年度目標	
9	3-1	山陽小野田市子育て総合支援センター整備・運営事業 地方創生における少子化対策の取組として、山陽小野田市子育て総合支援センター基本構想に基づき、子育て世代の誰もが気軽に立ち寄ることができ、妊娠期から子育て期まで切れ目のないきめ細やかな相談支援を、ワンストップで総合的に行うことができる子育て支援の拠点施設として整備する。平成30年4月開設予定。	71,638,366 <地域再生計画分> 65,973,000				(参考)子育て支援施設利用者数 23,309人/年 21,728人/年 23,400人/年 <地域再生計画におけるKPI> 施設利用者数 0人 0人 5,800人/年			
10	3-2	子ども医療費助成拡充事業 小学1年生から中学3年生までの児童の医療費自己負担分のうち、1割を助成する(平成28年8月以降、小学3年生までだった対象者を中学3年生までに拡大した。)。ただし、父母の市民税所得割額による要件がある。	14,064,509	受給者証発行者数(拡充分(小4~中3))	非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	子ども医療費助成制度の対象者数 948人 2,725人 3,500人		有効であった 有効とは言えない		
11	3-3	乳幼児医療費助成拡充事業 就学前児童の医療費自己負担分を助成する。平成28年8月以降、父母の市民税所得割額による所得要件を撤廃し、すべての乳幼児を対象とした。	104,845,334	乳幼児医療受給者証発行者数(市単独分)	非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	子ども(6歳未満)の人数(住民基本台帳) 3,089人 3,308人 3,308人を維持する		有効であった 有効とは言えない		
12	3-4	子育てコンシェルジュ事業 子育ての専門支援員が、子育て世代が集まる子育て関連施設等に積極的に出向き、子育て世代の身近な声のかけやすい相談窓口となり、子育て世代のニーズの把握、個々に必要な情報提供や相談、助言等を行い、子育て世代を応援し、いきいきと楽しく子育てができる地域社会をつくる。	1,730,400	子育て支援施設等の訪問回数	非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	子育て支援施設利用者数 23,309人/年 21,728人/年 23,400人/年		有効であった 有効とは言えない		
13	3-5	子育て世代包括支援センター事業 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。保健師等がすべての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や必要に応じて関係機関と連携して支援プランを策定する。	1,420,079	支援プラン策定件数	非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	期間合計特殊出生率 1.53 1.52 1.70 (平成26年) (平成27年)		有効であった 有効とは言えない		
14	3-6	婚活支援事業 「出会い」や「結婚」を希望する独身男女に、そのきっかけとなる機会を提供するため、市内のロケーション等を活用したイベント開催事業を委託して実施する。	988,700	イベント参加者数	非常に効果的であった 相当程度効果があった ○ 効果があった 効果がなかった	婚姻率(山口県統計分析課) 4.52‰ 4.12‰ 4.80‰ (平成25年) (平成27年)		有効であった 有効とは言えない		
15	4-1	レノファ山口とのパートナーシップ事業 山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用して、選手等による保育園への訪問などの交流事業を実施する。選手やスタッフ等と市民が交流する場をすることにより、市民の一体感の醸成、地域活性化やスポーツによるまちづくりを推進する。	600,000	交流事業に参加した人数	非常に効果的であった ○ 相当程度効果があった 効果があった 効果がなかった	県立おのだサッカー交流公園の年間利用者数 138,670人 95,469人 140,000人		有効であった 有効とは言えない		
16	4-2	パラサイクリング連盟とのパートナーシップ事業 山陽オートレース場にて(一社)日本パラサイクリング連盟の合宿を受け入れて、合宿時に選手の講演や地域交流を行い、障がい者スポーツへの理解と振興を図るとともにオートレース場の利活用と認知度向上を図る。	500,000	交流行事の実施回数	非常に効果的であった ○ 相当程度効果があった 効果があった 効果がなかった	観光客数 968,010人/年 980,089人/年 1,100,000人/年		有効であった 有効とは言えない		